



令和 8 年度  
当初予算説明資料

挑戦の先へ  
理想の具現化



# 各 会 計 の 概 要

(単位：千円、%)

年度 会計別		令和8年度	令和7年度	比較	増減率	備考
一般会計		24,240,000	23,610,000	630,000	2.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・11年連続で200億円超えとなる積極型予算。3月補正に前倒した事業を合わせると、総額255.1億円。250億円超えは令和7年度に引き続き2年連続</li> <li>・市税は過去最高の80.4億円</li> <li>・物価高騰対策として、第8弾「おの恋らっきゃらっきゃ券」の配布や学校給食会計へ補助金を交付するほか、保護者負担の軽減を図るため、修学旅行費用の一部を助成</li> <li>・子育て支援の充実を図るため、特定不妊治療費の一部を助成</li> <li>・学校の空調更新、LED化などを計画的に実施</li> <li>・ラジコン草刈機の導入に必要な費用を助成</li> </ul>
特別会計	国民健康保険	4,980,000	4,921,000	59,000	1.2	・国民健康保険事業費納付金及び特定健診等事業費の増
	介護保険	4,890,000	4,790,000	100,000	2.1	・要介護認定者数の増による保険給付費の増
	後期高齢者医療	980,000	860,000	120,000	14.0	・被保険者数の増に伴う保険料収入の増
企業会計	都市開発事業	13,300	11,250	2,050	18.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工業団地管理センター委託料の増</li> <li>・基金積立金の増</li> </ul>
	水道事業	2,544,000	2,319,000	225,000	9.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重要給水施設配水管整備事業（耐震管へ更新）の推進</li> <li>・河合水源地改修事業、浄水場等運転管理システム整備事業の実施</li> </ul>
	下水道事業	3,245,000	3,329,000	△ 84,000	△ 2.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3月補正に前倒した事業を合わせると、総額33.3億円</li> <li>・農業集落排水施設の公共下水道接続工事の推進</li> </ul>
合計		40,892,300	39,840,250	1,052,050	2.6	

令和8年度小野市当初予算総額は242億4千万円。前年度比6.3億円(2.7%)増の過去最大規模の予算となっています。

また国の補正予算に伴い前倒した3月補正分12億7千万円を合わせると、255億1千万円となり、2年連続で250億円を超える積極型予算となります。

「“小野市の挑戦”の先にある理想の具現化」に向け、喫緊の課題となっている物価高騰対策に加え、4本の柱を掲げて事業を実施します。

経済  
対策

## 物価高騰対策

新規

### 第8弾おの恋らっきゃらっきゃ券の配布 [1億7,930万円]

(商品券配布…子ども1万円分/人、高齢者5千円分/人)

資料1

物価高の状況において、暮らしへの安心感を確保し、市内消費を喚起するため、第8弾となる「おの恋らっきゃらっきゃ券」(商品券)を配布する。対象は、令和8年4月1日時点で小野市に住民票がある18歳未満の方と65歳以上の方(約21,300人)。



拡充

### 学校給食費の負担軽減 [1億4,930万円]

(小学生の無償化分:1億2,930万円、中学生の値上げ抑制分:2,000万円)

資料2

令和8年4月から実施される小学生の学校給食費無償化に加え、中学生についても、市独自で学校給食会計に対し補助金を交付し、保護者への価格転嫁を避け、給食の品質・量の維持を図る。



新規

### 修学旅行費用の助成 [1,200万円]

資料3

修学旅行費用の一部(宿泊費相当分)を補助し、保護者負担の軽減を図り、子どもたちの教育環境の充実を図る。

補助上限額は、小学生1万円、中学生2万円、特別支援学校小学部・中学部7千円。



# 新たな価値を創出するまちづくり

## 新規

## カーボンニュートラルの推進〔2,900万円〕

資料 4

(太陽光発電・蓄電池導入支援:470万円、刈草等再資源化:2,430万円)

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、住宅用太陽光発電設備や蓄電池を一体的に導入しようとする市民への支援を図り、家庭部門における温室効果ガスの排出抑制や低炭素社会の実現を図る。

また、これまで小野クリーンセンターで焼却処分していた刈草や剪定枝を、堆肥として再資源化し、ガーデニング事業に活用することで、市内における資源の循環利用を推進する。

## 新規

## 小野希望の丘周辺整備〔7,000万円〕

資料 5

浄谷黒川丘陵地内の希望の丘陸上競技場アレオ周辺において、防災機能とレクリエーション機能を兼ね備えた公園の整備に着手する。

## 新規

## 新たな道路ネットワーク基本計画の策定〔5,000万円〕

資料 6

「東播磨道」「新都市南北線」が全線開通し、さらには「三木スマートインターチェンジ」の整備が順調に進んでいる。

令和8年度は、「道路が持つ新たな価値」の創出に向け、さらなる道路ネットワーク整備の検討を行い、基本計画を策定する。

## 継続

## 図書館東側区域の新市街地開発〔5,550万円〕

※債務負担行為分1,850万円含む

図書館の東側において、商業施設が立地する新たな市街地開発を官民連携で実現するため、区画整理事業の実施に向けた事業計画の作成に着手し、シビックゾーンの活気と賑わいが持続するまちづくりを推進する。



## 継続

## 新ごみ処理施設の整備〔1億1,200万円(うち小野市分:3,350万円)〕

「地域に親しまれ、開かれた施設」を基本理念とし、令和16年度の供用開始を目指して小野市・加東市・加西市が一体となって整備を進めている新ごみ処理施設。令和8年度は、生活環境影響調査や造成工事実施設計、施設基本設計等を実施予定。

## 子育て支援・教育環境の充実

### 継続 | 高校3年生までの医療費完全無料化〔3億1,230万円〕

“小野市の子育て支援”の代名詞のひとつ。平成18年度に県内で初めて小学3年生までの医療費を所得制限なしで無償化。平成28年度からは高校3年生まで拡大。

【中学3年生まで:2億6,000万円】

【高校生:5,230万円】

### 拡充 | 学童保育(アフタースクール)の拡充〔1億2,400万円〕

昨今の学童保育(アフタースクール)ニーズの高まりにより発生している待機児童の解消に向け、クラス数の増加及び定員数の引き上げにより、学童保育の拡充を図る。

- ・小野東小学校、大部小学校、市場小学校:クラス数を1クラス追加
- ・小野小学校、河合小学校:定員数を引き上げ

### 新規 | 5歳児健康診査の実施〔210万円〕

社会性の発達が著しくなる5歳児を対象に健康診査を行うことで、子どもの特性を早期に発見し、特性に合わせた適切な支援を行う。

### 新規 | 特定不妊治療への助成〔500万円〕

資料 7

子どもを望む家庭の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図るため、保険診療・保険外診療に関わらず特定不妊治療費の一部を助成する。

### 新規 継続 | 予防接種費用の助成〔1,560万円〕

(おたふくかぜ:60万円、子どもインフルエンザ:1,500万円)

経済的負担の軽減、適切な時期での予防接種促進のため、新たに生後12~24か月の幼児を対象におたふくかぜの予防接種費用の助成を行う。また、生後6か月から高校3年生までを対象とした、インフルエンザ予防接種費用の助成も継続する。

### 継続 | ICT教育の推進〔3億1,140万円〕 (GIGAスクール用タブレット端末の更新)

令和2年度にGIGAスクール構想に基づき、市内の全小中学校・特別支援学校に導入されたタブレット端末4,125台を更新する。



**新規** | **不登校対策支援(フリースクール等利用者支援補助金等)〔2,540万円〕**  
**継続** | (フリースクール等利用者支援補助金:120万円、  
教育サポートセンター・校内サポートルーム設置関連費用:2,420万円)

不登校児童生徒の個々の状況に応じた学びの場を確保するために、フリースクール等民間施設へ通う児童生徒の保護者に対し、授業料の一部を助成する。

**新規** | **こども誰でも通園制度の開始〔560万円〕**

就労要件を問わず、すべての子どもの育ちを応援する乳児等通園支援事業(通称:こども誰でも通園制度)を市内2か所の保育施設で開始する。

**新規** | **保育所等への支援〔2億2,210万円〕**  
(保育所等施設整備補助:2億2,100万円、ICT化・性被害防止対策支援:110万円)

保育環境の充実を図るため、小野こども園が実施する園舎改築への補助を行うほか、市内保育所に対し、ICTを活用した業務システム(登降園システム)の導入費用や、性被害防止対策のための設備・備品の購入費用の一部を補助する。

資料 8

**継続** | **教育環境の整備推進〔3億4,040万円〕** ※うち3月補正 2億2,860万円  
(空調更新:1億5,600万円、バリアフリー化:9,340万円、LED化:9,100万円)

令和5年度から実施している「空調設備更新」及び「学校施設のバリアフリー化」を引き続き推進するとともに、学習環境の向上(明るさ)と脱炭素化を図るため、学校照明のLED化を実施し、安全・安心かつ快適な施設環境の確保、教育環境の質的向上を図る。

**新規** | **学校施設適正化の推進〔1,000万円〕**

資料 9

平成30年度に策定した「小野市学校施設長寿命化計画」について、社会情勢の変化や学校施設を取り巻くニーズの変化、また、将来の児童・生徒数の推移等に柔軟に対応するため、現行計画の見直しを行う。

**継続** | **旭丘中学校体育館の建替〔4億7,510万円〕**

資料 10

※うち3月補正 3億9,240万円

旭丘中学校の体育館、格技場の建替工事を継続し、令和8年10月完成予定。新しい体育館には十分な広さのアリーナを整備し、避難所の機能強化のため、空調設備を導入する。  
【総事業費:7億9,520万円】

**継続** | **河合中学校の大規模改修〔19億1,020万円〕**

資料 11

※うち3月補正 5億2,000万円  
債務負担行為分 12億2,000万円含む

小野南中学校、旭丘中学校に続き、築50年以上が経過した河合中学校の大規模改修工事を開始。令和8年度は校舎の大規模改修工事に着手しつつ、令和9年度からの体育館大規模改修工事に向けた実施設計を行う。校舎は令和9年度、体育館は令和10年度の完成を目指す。【総事業費:約27億円】

## 活力ある地域づくりの推進

### 新規 ラジコン草刈機導入費用の助成〔1,000万円〕

資料 12

営農者の減少や高齢化により、地域課題となっている草刈りについて、草刈り作業の受託事業者の拡充を図るため、農業者や農業支援サービス事業者等に対し、ラジコン草刈機の導入を支援する。

### 新規 地域住民の居場所づくりを行う団体への助成〔300万円〕

地域住民により運営され、独居高齢者等への弁当配達を含む食事の提供を行うなどし、地域住民の生活の拠り所となっている団体を支援する。

### 継続 地域コミュニティの活動支援・活性化支援〔3,300万円〕

(地域のきずなづくり支援:1,200万円、地域コミュニティ活動推進補助:2,100万円)

地域力の要となる自治会の活動(自主防災、教養講座、健康増進)への支援のほか、自治会業務の負担軽減・効率化のため、電子回覧板等のデジタルツール導入への支援等を行う「地域のきずなづくり事業」と、市内6地区の地域づくり協議会の活動への支援「地域コミュニティ活動推進補助」を継続し、地域コミュニティ活性化を図る。

### 継続 小野まつり・小野ハーフマラソンへの助成〔8,650万円〕

(小野まつり:7,800万円、小野ハーフマラソン:850万円)

「夏のおの恋」、「冬のおの恋」として定着した「小野まつり」、「小野ハーフマラソン」への助成を継続し、小野市の魅力を発信する。



### 継続 うるおい交流館エクラの大規模改修〔9,000万円〕

市民活動活性化の拠点である「うるおい交流館エクラ」の大規模改修を継続。開館から20年以上が経過する中、舞台照明設備等の経年劣化に伴う改修を計画的に進め、引き続き安全安心かつ快適に利用することができる環境を整備する。



## 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進

## 新規 被災者支援システムの導入〔200万円〕

近年多発している地震や豪雨による自然災害に備え、大規模災害発生時に、家屋被害認定調査や罹災証明書の発行を迅速に行うため、県内統一した被災者支援システムを導入し、迅速かつ効率的な被災者の支援を行う。

## 新規 空き家適正管理の推進〔720万円〕

資料 13

人口減少や高齢化に伴い、全国的に空き家が増加している。そのため、老朽化した危険空き家等の解体にかかる経費や空き家のリフォームにかかる経費の一部を助成する補助制度を創設する。また、空き家関連の啓発セミナーや相談会を開催することで、市民の意識改革を促し、放置空き家の発生抑制を目指す。

## 拡充 有害鳥獣対策〔1,490万円〕

増加する有害鳥獣及び外来生物による農業被害を軽減するため、有害鳥獣等の捕獲処分を委託するほか、狩猟免許の取得にかかる費用や、鳥獣侵入防止柵の設置にかかる費用を助成する。また、新たに箱罠の無料貸し出しを行い、市民自らが有害鳥獣を捕獲できる体制を整える。

## 新規 消防訓練施設の整備〔2,500万円〕

※債務負担行為分 2,000万円含む

複雑化・激甚化する災害に対応できる消防力・防災上の向上を目的として、火災防御をはじめとした実践的な訓練が可能な施設を整備し、より質の高い消防・救助訓練を実施できる体制を整える。

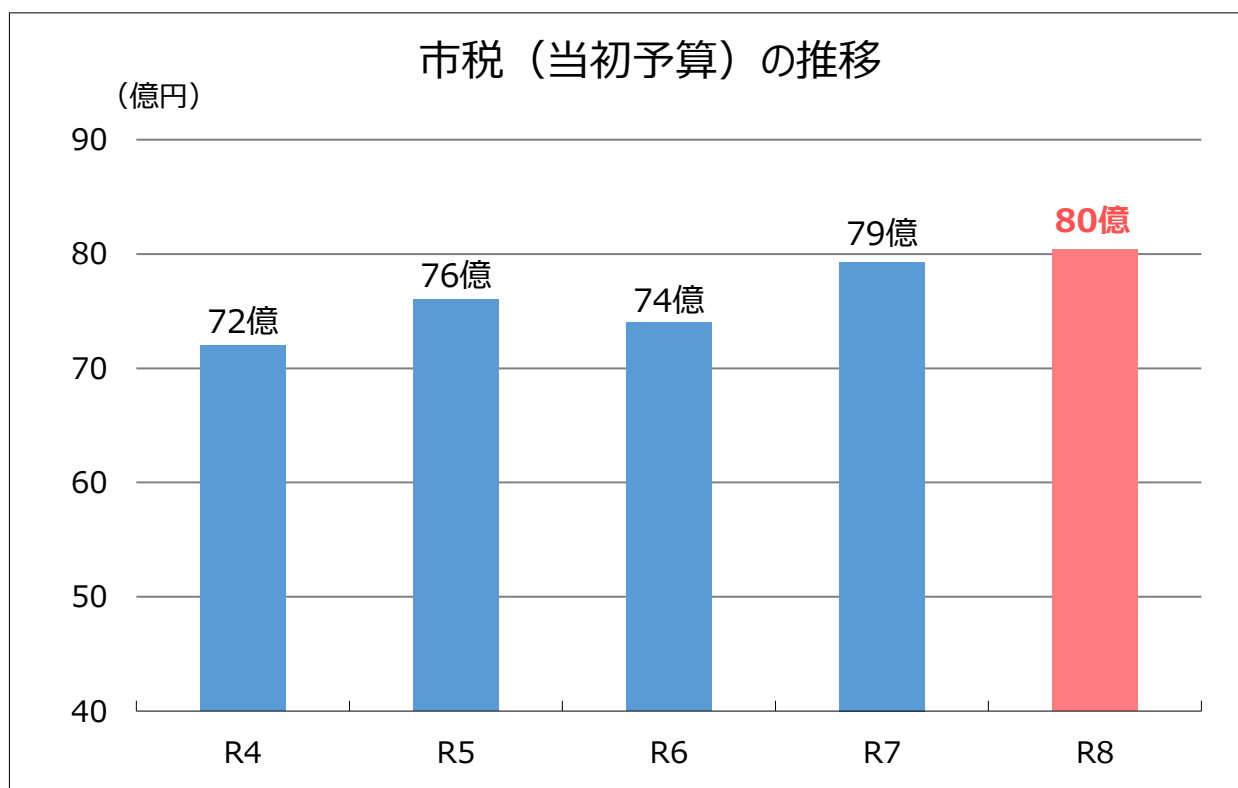


## 新規 国保ミニドック健診経費の助成〔1,390万円〕 ※国保特別会計

資料 14

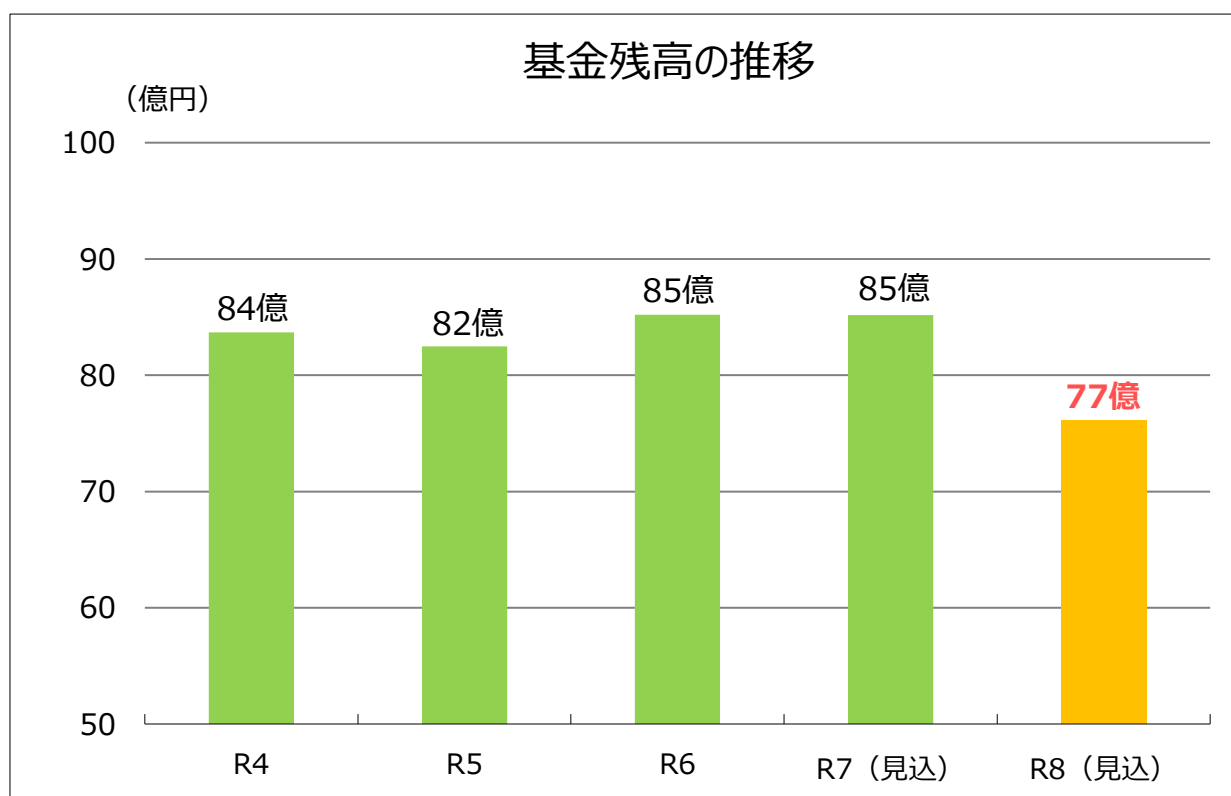
特定健診及びがん検診の受診率向上による市民の健康保持を目的として、40～74歳の国保加入者を対象に、特定健診とがん検診(肺・大腸・前立腺・乳・子宮頸)をセットにした「ミニドック」健診費用の全額助成を実施する。

## 1. 市税



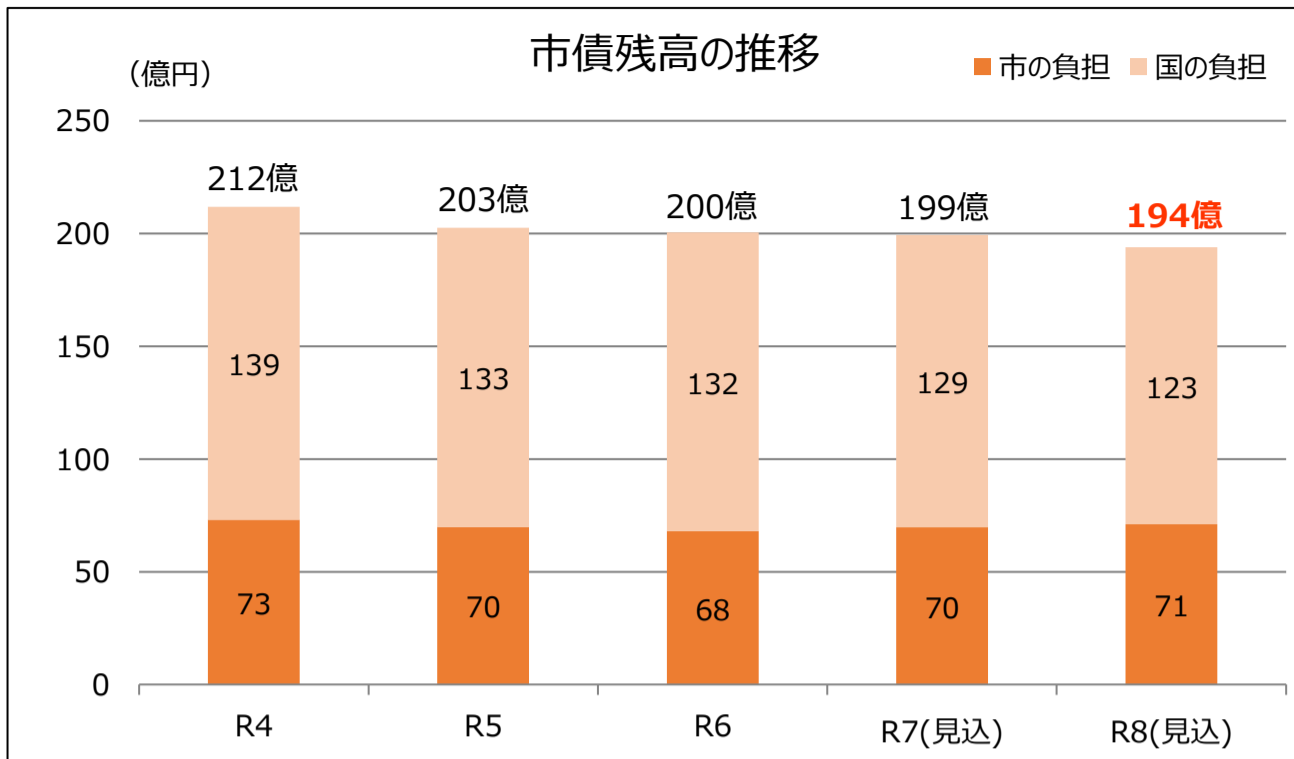
市税は過去最高の80億円。  
給与所得の増加による個人住民税の伸びや税制改正に伴うたばこ税の増加を見込む。

## 2. 基金残高



令和8年度末の基金残高の見込は77億円。  
庁舎建設時にガイドラインとして設定した70億円以上を維持できる見込み。

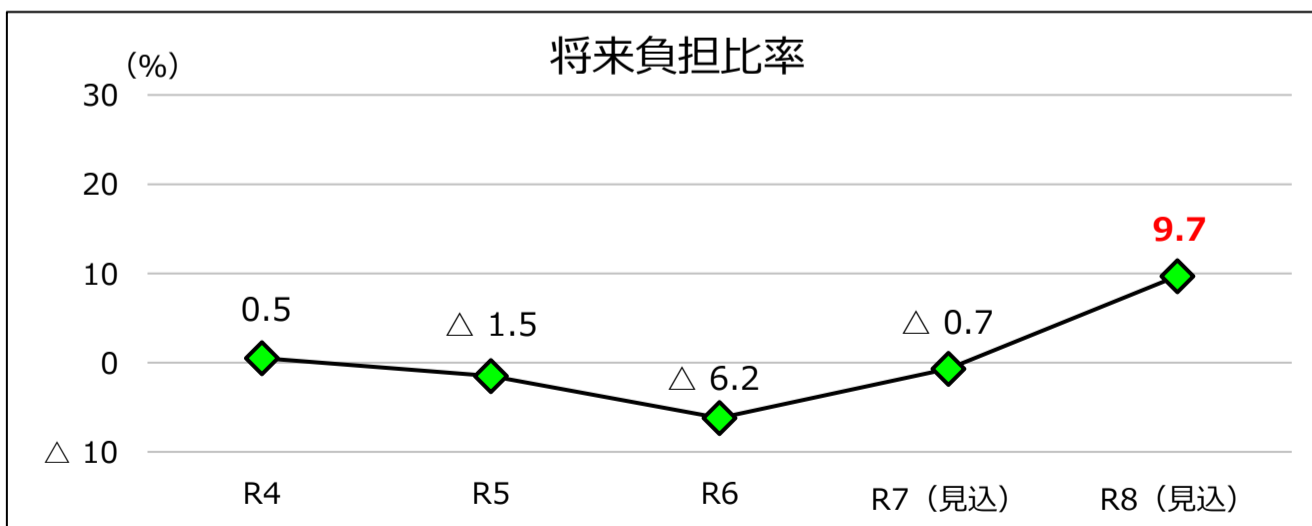
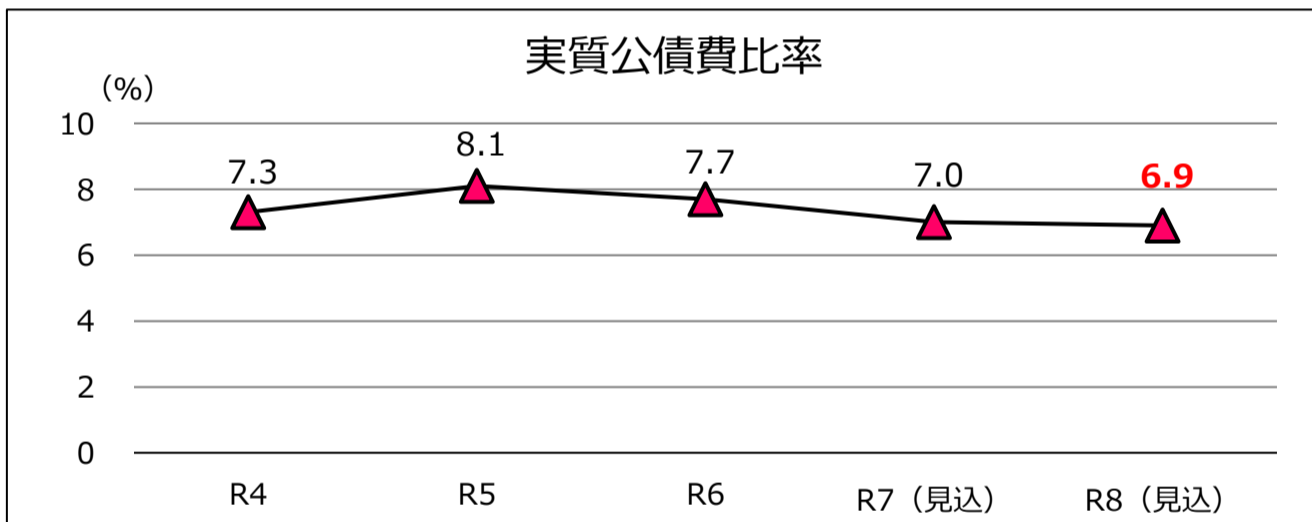
### 3. 市債残高



令和8年度末の地方債残高は194億円。

後年度の国の補填を見込むと、市の実質負担額は残高の36%相当の71億円となる。

### 4. 財政健全化指標



実質公債費比率は、後年度に交付税措置がない地方債の発行抑制等により低下。

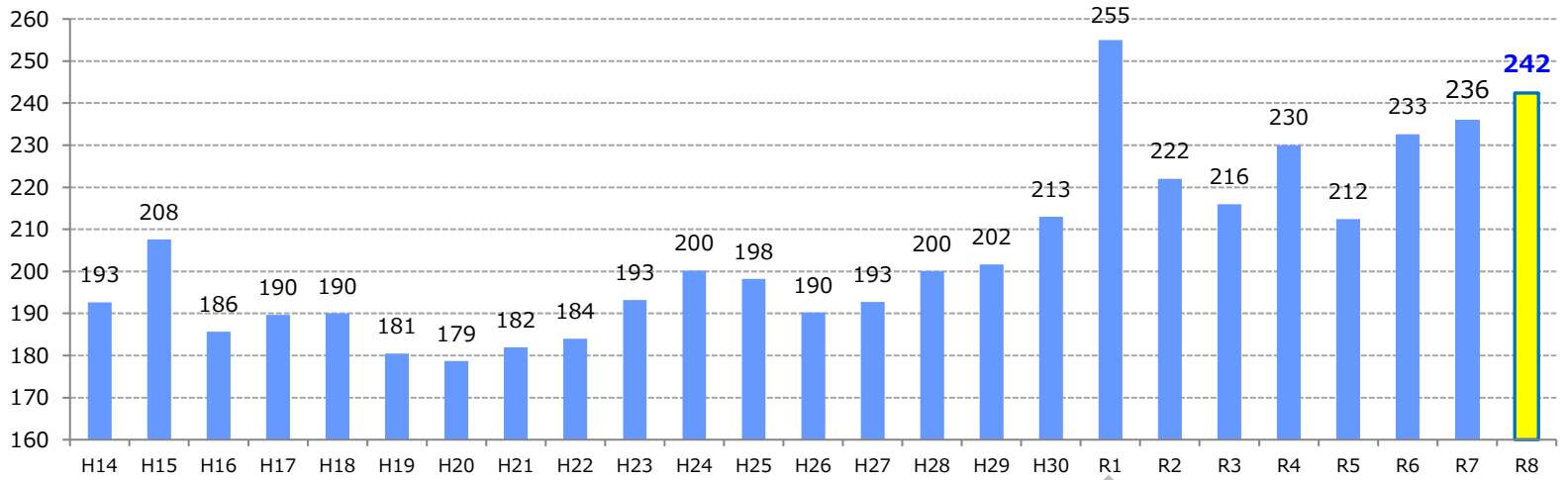
将来負担比率は基金残高の減とともに上昇するものの、充当可能基金の適正管理や国から補填される地方債の活用等により、県平均を下回る水準を維持。

●令和6年度決算における県内市平均値 実質公債費比率：5.9%、将来負担比率：17.8%

# 令和8年度 一般会計予算額等

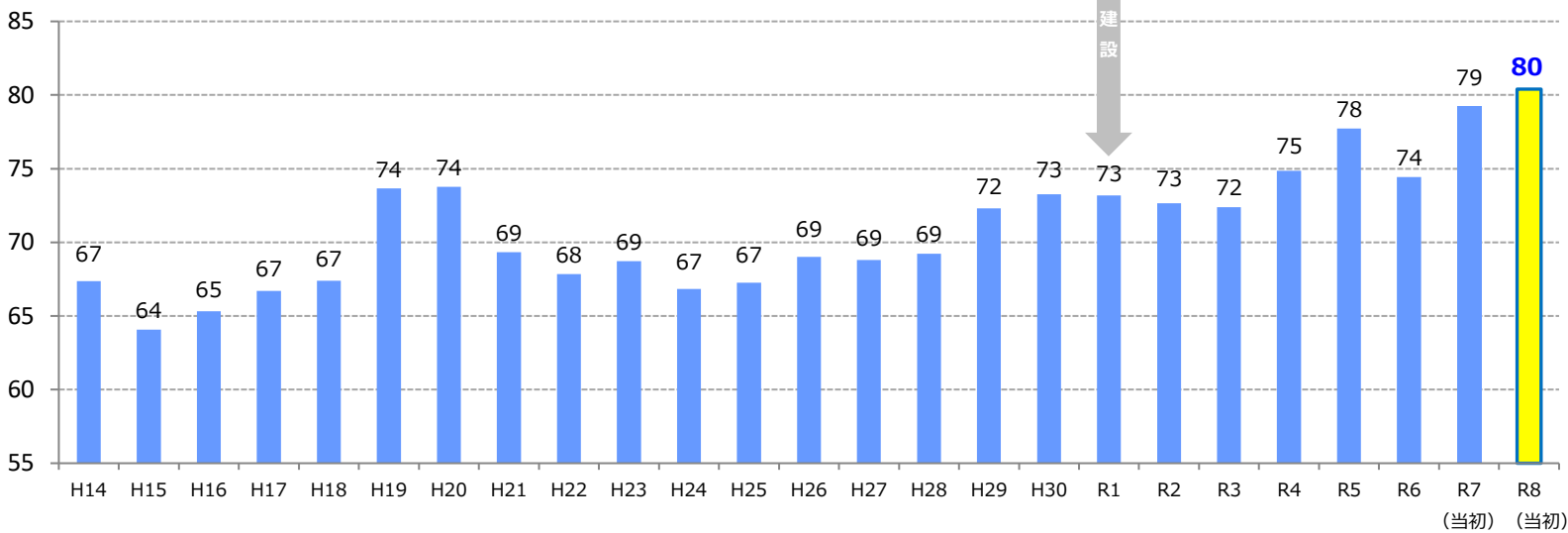
## ●一般会計予算額の推移

(億円)



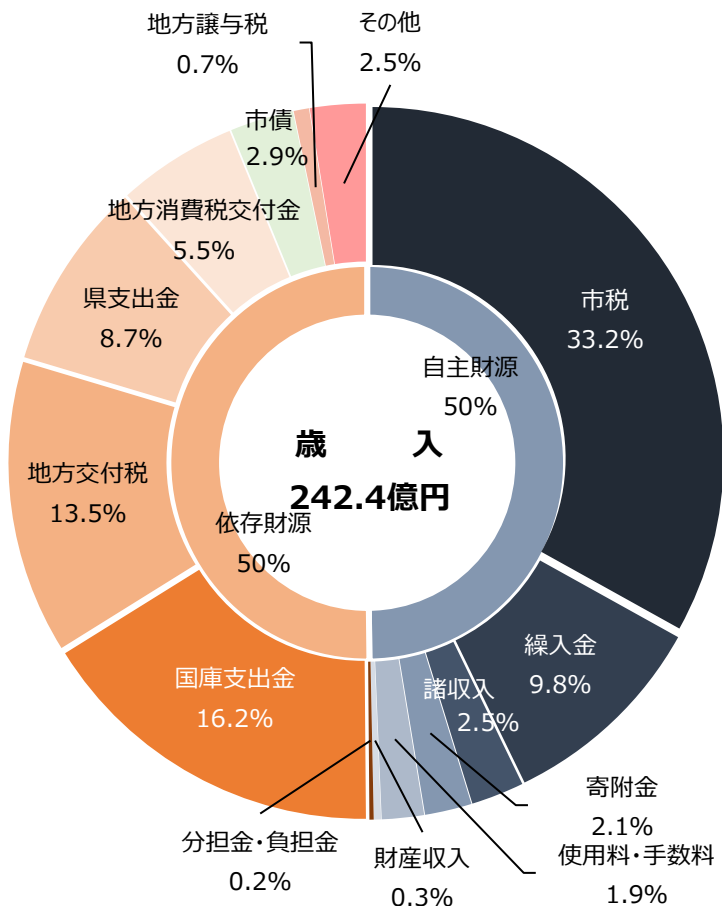
## ●市税収入額の推移

(億円)



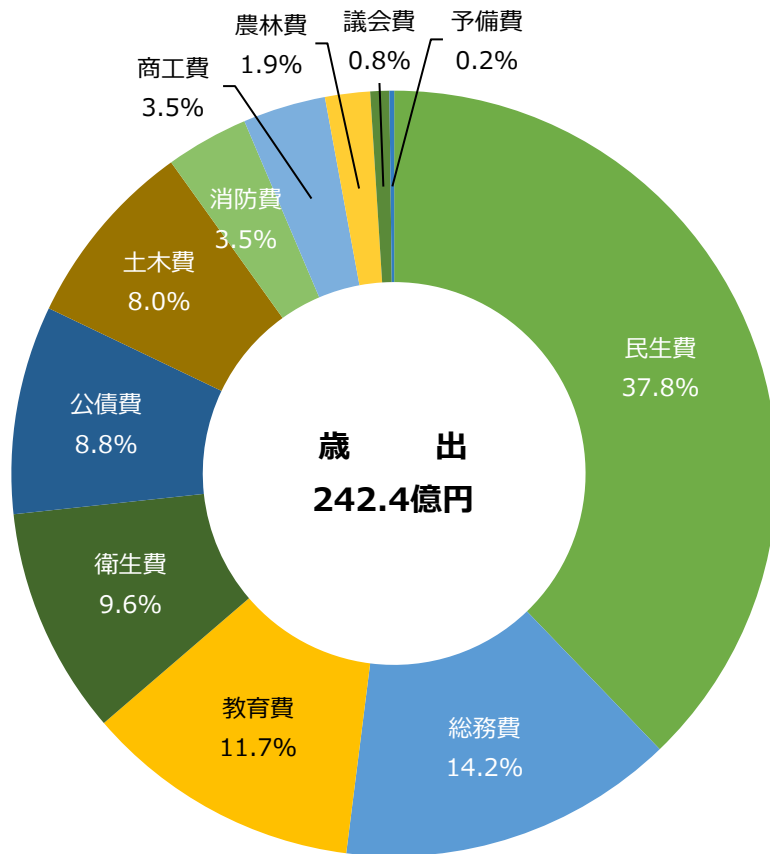
## ●一般会計予算構成比

【歳入】



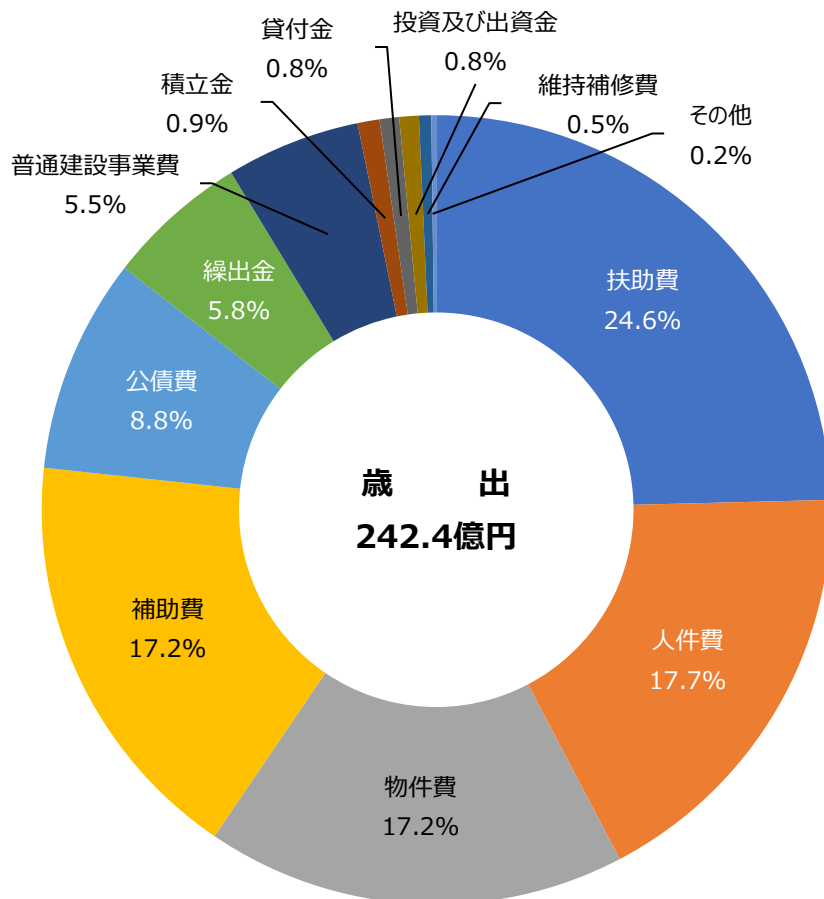
	R8	構成	R7	構成
市税	8,040,278	33.2%	7,928,112	33.6%
繰入金	2,367,478	9.8%	1,731,931	7.3%
諸収入	591,911	2.5%	901,551	3.8%
寄附金	500,529	2.1%	403,945	1.7%
使用料・手数料	447,234	1.9%	436,668	1.9%
財産収入	81,206	0.3%	40,498	0.2%
分担金・負担金	47,735	0.2%	50,583	0.2%
繰越金	1	0.0%	1	0.0%
<b>自主財源</b>	<b>12,076,372</b>	<b>50%</b>	<b>11,493,289</b>	<b>49%</b>
国庫支出金	3,931,241	16.2%	3,725,980	15.8%
地方交付税	3,280,000	13.5%	3,100,000	13.1%
県支出金	2,106,337	8.7%	1,953,731	8.3%
地方消費税交付金	1,340,000	5.5%	1,260,000	5.3%
市債	711,800	2.9%	1,324,900	5.6%
地方譲与税	171,342	0.7%	175,900	0.8%
その他	622,908	2.5%	576,200	2.4%
<b>依存財源</b>	<b>12,163,628</b>	<b>50%</b>	<b>12,116,711</b>	<b>51%</b>
<b>合計</b>	<b>24,240,000</b>		<b>23,610,000</b>	

【歳出：目的別】



	(千円)			
	R8	構成	R7	構成
民生費	9,152,568	37.8%	8,998,471	38.1%
総務費	3,440,323	14.2%	3,436,962	14.6%
教育費	2,837,575	11.7%	2,651,206	11.2%
衛生費	2,326,712	9.6%	2,152,112	9.1%
公債費	2,140,329	8.8%	1,985,595	8.4%
土木費	1,930,847	8.0%	2,032,183	8.6%
消防費	860,835	3.5%	889,755	3.8%
商工費	855,403	3.5%	750,312	3.2%
農林費	452,199	1.9%	468,314	2.0%
議会費	193,203	0.8%	195,084	0.8%
予備費	50,000	0.2%	50,000	0.2%
災害復旧費	6	0.0%	6	0.0%
合計	24,240,000		23,610,000	

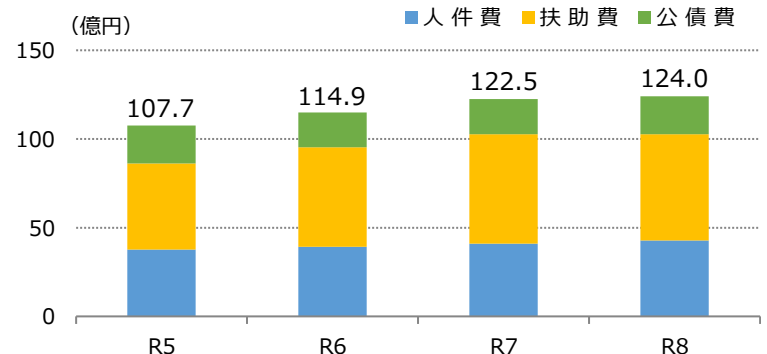
【歳出：性質別】



	(千円)			
	R8	構成	R7	構成
扶助費	5,973,960	24.6%	6,169,518	26.1%
人件費	4,289,223	17.7%	4,095,241	17.3%
物件費	4,163,518	17.2%	3,877,593	16.4%
補助費	4,163,192	17.2%	3,702,338	15.7%
公債費	2,140,329	8.8%	1,985,595	8.4%
繰出金	1,415,663	5.8%	1,358,340	5.8%
普通建設事業費	1,328,538	5.5%	1,941,393	8.2%
積立金	207,671	0.9%	42,286	0.2%
貸付金	206,400	0.8%	281,400	1.2%
投資及び出資金	187,000	0.8%	0	0.0%
維持補修費	114,500	0.5%	106,290	0.5%
災害復旧	6	0.0%	6	0.0%
その他	50,000	0.2%	50,000	0.2%
合計	24,240,000		23,610,000	

義務的経費の推移

	R5	R6	R7	R8
人件費	3,758,970	3,914,072	4,095,241	4,289,223
扶助費	4,864,926	5,609,940	6,169,518	5,973,960
公債費	2,143,246	1,961,673	1,985,595	2,140,329
合計	10,767,142	11,485,685	12,250,354	12,403,512
割合	50.7%	49.3%	51.8%	51.1%



## 令和 8 年度歳入歳出予算の概要

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額				構 成 比	税 等 一 般 財 源
	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 市 税	8,040,278	7,928,112	112,166	1.4	33.2	8,040,278
2 地 方 譲 与 税	171,342	175,900	△ 4,558	△ 2.6	0.7	171,342
3 利 子 割 交 付 金	12,000	10,000	2,000	20.0	0.1	12,000
4 配 当 割 交 付 金	82,000	60,000	22,000	36.7	0.3	82,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,000	80,000	20,000	25.0	0.4	100,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	136,000	135,000	1,000	0.7	0.6	136,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,340,000	1,260,000	80,000	6.3	5.5	1,340,000
8 ゴルフ場利用税交付金	130,000	126,000	4,000	3.2	0.5	130,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	1	47,000	△ 46,999	△ 99.9	0.0	1
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	50,000	50,000	0	0.0	0.2	50,000
11 地 方 特 例 交 付 金	105,907	61,200	44,707	73.1	0.4	105,907
12 地 方 交 付 税	3,280,000	3,100,000	180,000	5.8	13.5	3,280,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000	7,000	0	0.0	0.0	7,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	47,735	50,583	△ 2,848	△ 5.6	0.2	0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	447,234	436,668	10,566	2.4	1.9	5,268
16 国 庫 支 出 金	3,931,241	3,725,980	205,261	5.5	16.2	0
17 県 支 出 金	2,106,337	1,953,731	152,606	7.8	8.7	11,077
18 財 産 収 入	81,206	40,498	40,708	100.5	0.3	18,753
19 寄 附 金	500,529	403,945	96,584	23.9	2.1	500,010
20 繰 入 金	2,367,478	1,731,931	635,547	36.7	9.8	2,090,000
21 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0	1
22 諸 収 入	591,911	901,551	△ 309,640	△ 34.3	2.5	23,425
23 市 債	711,800	1,324,900	△ 613,100	△ 46.3	2.9	0
合 計	24,240,000	23,610,000	630,000	2.7	100.0	16,103,062

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額				構 成 比	税 等 一 般 財 源
	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 議 会 費	193,203	195,084	△ 1,881	△ 1.0	0.8	193,203
2 総 務 費	3,440,323	3,436,962	3,361	0.1	14.2	3,104,749
3 民 生 費	9,152,568	8,998,471	154,097	1.7	37.8	3,940,344
4 衛 生 費	2,326,712	2,152,112	174,600	8.1	9.6	2,009,952
5 農 林 費	452,199	468,314	△ 16,115	△ 3.4	1.9	230,790
6 商 工 費	855,403	750,312	105,091	14.0	3.5	245,629
7 土 木 費	1,930,847	2,032,183	△ 101,336	△ 5.0	8.0	1,436,415
8 消 防 費	860,835	889,755	△ 28,920	△ 3.3	3.5	836,079
9 教 育 費	2,837,575	2,651,206	186,369	7.0	11.7	2,011,787
10 災 害 復 旧 費	6	6	0	0.0	0.0	5
11 公 債 費	2,140,329	1,985,595	154,734	7.8	8.8	2,044,109
12 予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	0.2	50,000
合 計	24,240,000	23,610,000	630,000	2.7	100.0	16,103,062

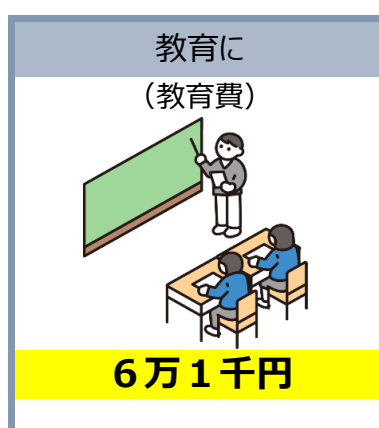
## 令和 8 年度一般会計性質別分析表

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額		増 減 額	増減率	構成比
	本 年 度	前 年 度			
1 人 件 費	4,289,223	4,095,241	193,982	4.7	17.7
2 物 件 費	4,163,518	3,877,593	285,925	7.4	17.2
3 維 持 補 修 費	114,500	106,290	8,210	7.7	0.5
4 扶 助 費	5,973,960	6,169,518	△ 195,558	△ 3.2	24.6
5 補 助 費 等	4,163,192	3,702,338	460,854	12.4	17.2
(1) 一部事務組合に対するもの	434,618	429,544	5,074	1.2	1.8
(2) (1) 以外 の も の	3,728,574	3,272,794	455,780	13.9	15.4
6 普 通 建 設 事 業 費	1,328,538	1,941,393	△ 612,855	△ 31.6	5.5
(1) 補 助 事 業 費	596,706	472,334	124,372	26.3	2.5
(2) 単 独 事 業 費	722,677	1,456,171	△ 733,494	△ 50.4	3.0
(3) 県 営 事 業 等 負 担 金	9,155	12,888	△ 3,733	△ 29.0	0.0
7 災 害 復 旧 事 業 費	6	6	0	0.0	0.0
8 公 債 費	2,140,329	1,985,595	154,734	7.8	8.8
9 投 資 及 び 出 資 金	187,000	0	187,000	皆増	0.8
10 貸 付 金	206,400	281,400	△ 75,000	△ 26.7	0.8
11 繰 出 金	1,415,663	1,358,340	57,323	4.2	5.8
12 積 立 金	207,671	42,286	165,385	391.1	0.9
13 そ の 他	50,000	50,000	0	0.0	0.2
合 計	24,240,000	23,610,000	630,000	2.7	100.0

一般会計予算を市民1人あたりでみると・・・

令和 8 年度 市民1人あたりの予算は、**52万1千円**です。(昨年より1万7千円の増)



(注) 各項目の数値は、予算額を令和8年1月1日現在の住民基本台帳年報による人口(外国人含)46,558人で除したものです。